

巻頭言	執筆者	掲載号	頁
仮想通貨から暗号資産へ	神作裕之	463	1
催告解除と無催告解除の交錯	森田宏樹	464	1
国際免許証	松下淳一	465	1
裁判員制施行10年	川出敏裕	466	1
「全部覚えるんだ！ 人の命がかかっているんだぞ」 ——Not as a Stranger(アメリカ, 1955年)より	斎藤 誠	467	1
超えるということ	穴戸常寿	468	1
あおり運転	橋爪 隆	469	1
上場子会社と社外取締役	神作裕之	470	1
差押え・債権譲渡と相殺 ——同時はアウト？	森田宏樹	471	1
立法論	松下淳一	472	1
京都コンGRES・ユースフォーラム	川出敏裕	473	1
「公共」施設とその「経営」 ——上野の杜にて	斎藤 誠	474	1
<b>法学のアンブレ (25)~</b>			
論文を書いて人生を占う	辰井聡子	463	2
ロースクールでの「論文」	井上禎男	464	2
書いてみました！ 先生方の論文執筆スタイル	衣笠葉子	465	2
きっと面白い「論文」の世界	栗田佳泰	466	2
博士論文を書いて大学の先生になろう ——ちょっと特殊な論文について	鳥山泰志	467	2
宝探しのあと ——論文を読むよろこび	小浦美保	468	2
就活ビジネスと法	有田謙司	469	2
バブル世代の先生がイマドキのゼミ生と就活を語ってみた	新井 京	470	2
ゼミ教員による就活支援	大日方信春	471	2
結局ローから研究者就職ってどうなのよ。	原 弘明	472	2
ゆっくり急いで悔いのない選択を	杉本純子	473	2
トレンドを作ってみませんか	岡本直貴	474	2
<b>法律用語のトリビア(1)~</b>			
取締役 ——この用語は何に由来するか	浅木慎一	463	5
公定力 ——行政法学の古典的概念の来しかた・行くすえ	高木英行	464	4
公民権 ——公民権とcivil rightsのあいだ	大河内美紀	465	4
心理留保 ——神学と法学の狭間で	石川博康	466	4
証明 ——刑事裁判における証明論の謎	中川孝博	467	4
民事訴訟の人証・書証 ——当事者尋問はいつ【人証】になったか、 「証書」はいつ「文書」に変わったか	勅使川原和彦	468	4
危険 ——危険概念は危険な概念である	和田俊憲	469	4
同一 ——弾性体と車輪と発毛剤とヨーグルトの話	宮脇正晴	470	4
公海 ——本当は深い海のはなし	西本健太郎	471	4
労働者 ——最も基本的にして最も問題の多い概念	本久洋一	472	4

<b>特集</b>			
[4月号(463号)]			
<b>特集 法学はおもしろい</b>		463	8
I 「ビッグデータ」を考える	山本龍彦・前田恵美・寺田麻佑	463	10
II 「自動運転」を考える	窪田充見・今井猛嘉・肥塚肇雄	463	23
III 「成年」を考える	横田光平・河上正二・後藤弘子	463	38
[5月号(464号)]			
<b>特集 講義・憲法の重要判例</b>		464	8
I 再婚禁止期間規定違憲判決(最大判平成27・12・16)	平地秀哉	464	10
II 堀越事件と宇治橋事件最高裁判決について(最判平成24・12・7)	阪口正二郎	464	15
III NHK受信料訴訟(最大判平成29・12・6)	齊藤 愛	464	20
IV 京都府風俗案内所規制条例事件(最判平成28・12・15) ——風俗案内所の規制と営業の自由と営利的表現の自由	池田晴奈	464	25
V 一票の較差(最大判平成27・11・25)	安念潤司	464	30
VI 神奈川県臨時特例企業税条例事件(最判平成25・3・21)	上代庸平	464	35
[6月号(465号)]			
<b>特集1 講義・民法の重要判例</b>		465	8
I 契約解除における使用利益の返還義務(最判昭和51・2・13)	油納健一	465	10
II 下請契約における出来形部分の所有権の帰属(最判平成5・10・19)	寺川 永	465	16
III 賃貸不動産の譲渡と賃貸人たる地位の留保(最判平成11・3・25)	岩藤美智子	465	21
IV 委任の解除(最判昭和56・1・19)	一木孝之	465	26
V 三者間相殺(最判平成28・7・8)	藤澤治奈	465	31
VI 交通事故と医療過誤の競合と共同不法行為の成否(最判平成13・3・13)	米村滋人	465	37
<b>特集2 レポートを書いてみよう</b>		465	43
1 法学部生がレポートを書く	赤坂正浩	465	44
2 判例研究型レポートを書く	柴田憲司	465	49
3 テーマ研究型レポートを書く	高橋雅人	465	55
[7月号(466号)]			
<b>特集 講義・刑法の重要判例</b>		466	8
I 過失犯における結果回避可能性(最判平成15・1・24)	古川伸彦	466	10
II 中立的行為による幫助(最決平成23・12・19)	曲田 統	466	15
III 名誉毀損罪における真実性の誤信(最決平成22・3・15)	嘉門 優	466	21
IV 親族相盗例の適用範囲(最決平成20・2・18)	田山聡美	466	26
V 電子計算機使用詐欺罪における「虚偽」の情報(最決平成18・2・14)	渡邊卓也	466	31
VI 放火罪における「公共の危険」(最決平成15・4・14)	佐藤輝幸	466	36
[8月号(467号)]			
<b>特集1 仕事と法学</b>		467	8
I 金融	前田沙矢香	467	10
II メーカー	石川佳樹	467	14
III インフラ	荒木香奈	467	18
IV 商社	葭中 聡	467	22
V マスコミ	遠山愛菜	467	26
VI 情報通信	塩原優子	467	30
VII 地方自治体	三上義広	467	34
VIII 中央官公庁	光永祐子	467	38
IX 独立行政法人	徳田真人	467	42
X その他団体	海野 誠	467	46
XI 組織内弁護士	三宅京子	467	50

**特集2 ポケットに労働法を**

小西康之・篠原信貴・河野奈月

467

54

- 1 労働関係の成立——就活を乗り切る！
- 2 労働条件・賃金——働き方って人生設計
- 3 労働時間・休暇——仕事とプライベートのバランス？
- 4 労働者の健康と安全——健やかなる時も病める時も……？
- 5 労働組合——みんなで集まれば怖くない？

[9月号(468号)]

**特集 講義・行政法の重要判例**

468

8

I O-157集団食中毒原因公表事件(東京高判平成15・5・21)	土井 翼	468	10
II 処分基準の性質と効果(最判平成27・3・3)	常岡孝好	468	15
III 議会裁量と「総合考慮」審査(最判平成30・10・23)	橋本博之	468	21
IV 埋立免許の差止訴訟と景観利益の保護(広島地判平成21・10・1)	長谷川佳彦	468	26
V 小田急高架化訴訟と周辺住民の原告適格(最大判平成17・12・7)	久末弥生	468	31
VI 国家賠償訴訟における反射的利益論, この悩ましき存在 (最判平成25・3・26)	戸部真澄	468	36

[10月号(469号)]

**特集1 講義・民事訴訟法の重要判例**

469

8

I 訴訟行為と表見代理(最判昭和45・12・15)	林 昭一	469	10
II 確認の利益(最判昭和47・2・15)——遺言の効力	畑 宏樹	469	16
III 弁論主義(最判昭和55・2・7)——当事者による主張の要否	山木戸勇一郎	469	21
IV 証明責任の分配(最判昭和41・1・27)——民法612条2項と「背信行為と認め	下村眞美	469	26
V 固有の必要的共同訴訟(最判昭和43・3・15)——被告側の共同相続	大濱しのぶ	469	32
VI 口頭弁論終結後の承継人(最判昭和48・6・21)	菱田雄郷	469	37

**特集2 租税法のキーワード**

469

42

1 租税法律主義	淵 圭吾	469	43
2 課税要件	一高龍司	469	46
3 消費税の軽減税率	西山由美	469	49
4 給与所得控除	浅妻章如	469	52
5 経済のデジタル化と税制	高橋祐介	469	55

[11月号(470号)]

**特集 講義・刑事訴訟法の重要判例**

470

8

I 強制処分法定主義, 強制処分(最大判平成29・3・15)	洲見光男	470	10
II 電磁的記録媒体の差押え(最決平成10・5・1)	宮木康博	470	15
III 訴因の設定と審判の範囲(最大判平成15・4・23)	南迫葉月	470	20
IV 同種前科による事実認定(最判平成24・9・7)	稗田雅洋	470	25
V 退去強制と検察官面前調書(最判平成7・6・20)	清水 真	470	32

[12月号(471号)]

**特集1 講義・商法の重要判例**

471

8

I 公開買付け後に行われる全部取得条項付種類株式の取得価格 (最決平成28・7・1)	久保田安彦	471	10
II 必要な取締役会決議を欠く取引の無効主張(最判平成21・4・17)	福島洋尚	471	15
III 事業再編計画の一環としての子会社株式の買取と経営判断の原則 (最判平成22・7・15)	高橋英治	471	20
IV 買収防衛策の有効性の判断枠組み(最決平成19・8・7)	白井正和	471	25
V 新株予約権の行使条件に違反した株式発行の効力(最判平成24・4・24)	津野田一馬	471	30

<b>特集2 テキスト学習の進め方</b>		471	35
1 教科書の使い方	井田 良	471	36
2 判例学習用教材の使い方	上田健介	471	39
3 六法の使い方	松下淳一	471	42
4 私の学び方	辻野真央・松村 彩・土田悠太	471	45
5 チャートでテキストが選べる あなたの悩みはどこから?(民法編)		471	48
6 『判例百選』の解剖図		471	52
7 『ポケット六法』の解剖図		471	54

#### [1月号(472号)]

<b>特集 講義・複数分野から見る重要判例</b>		472	8
I 刑法130条前段(住居侵入等罪)と表現の自由(最判平成21・11・30)	仲道祐樹・山崎友也	472	10
II 暴力団排除条項の合憲性(最判平成27・3・27) ——西宮市営住宅条例事件	米田雅宏・遠藤美奈	472	20
III 明示の一部請求と残部についての消滅時効の中断(最判平成25・6・6)	香川 崇・上江洲純子	472	30
IV 訴因の特定と罪数(最決平成26・3・17)	中谷雄二郎	472	41

#### [2月号(473号)]

<b>特集1 条文の基本</b>		473	8
I 条文はどのように作られているか ——『チケット不正転売禁止法』を題材に	塩田智明	473	6
II 「法制執務」で読み解く条文の世界	原田昌幸	473	12
III 法学における条文の読み方	高橋則夫	473	18
IV 実際に使ってみよう			
多様な規範から法的仕組みを読み取る(行政法)	野呂 充	473	24
Think small first(会社法)	弥永真生	473	30
契約書条文を作り、法律関係を創る(実務)	小林明彦	473	35
<b>特集2 結局、『法』ってなに?</b>		473	40
「法とは何か?」への答は文脈によって違う	森村 進	473	41
道具としての法	若松良樹	473	45
実定法としての法	亀本 洋	473	49
法はあちらこちらに中途半端に存在する?	浅野有紀	473	53

#### [3月号(474号)]

<b>特集 法曹という仕事</b>		473	8
I [座談会]法曹になるために	高橋真弓・河津博史・池田知子・ 西上 治・周東秀成	474	7
II 法曹三者としてのキャリア			
裁判官	品田幸男	474	24
検察官	若林美賀子	474	28
弁護士	菅野 亮	474	32
III 広がる法曹の仕事			
難民支援	本田麻奈弥	474	36
知財・ベンチャー・宇宙ビジネス	山崎臨在	474	39
官公庁で働く	齊藤玲子	474	42

国会概観			
第198回国会主要成立法律	高森雅樹	468	42
第200回国会主要成立法律	高森雅樹	474	45
時の問題			
キャッシュレス決済と法律	中崎 隆	463	52
出入国管理と就労資格拡大	大西 楠・テア	464	40
裁判官の身分保障と分限裁判 ——岡口判事事件決定を機縁として	渡辺康行	465	61
水道法の改正 ——民営化と保障責任	板垣勝彦	466	42
プラットフォーム型ビジネスに対するルール整備	泉水文雄	466	49
WTO紛争解決手続の功罪 ——韓国水産物等輸入規制事件から見る加盟国の 規制権限とWTOの紛争解決	北村朋史	468	49
新しくなった「ふるさと納税」制度 フランチャイズと独禁法	渡辺徹也 柴田潤子	470 470	37 44
国家による芸術助成と表現の自由 ——『あいちトリエンナーレ2019』問題を素材として	杉原周治	472	49
リクナビ内定辞退率販売事件 ——現行法の対応と今後の課題	竹地 潔	472	57
判例クローズアップ			
平成29年衆議院議員総選挙と投票価値の平等 ——0増6減された衆議院小選挙区選出議員選挙区割規定の合憲性 (最高裁平成30年12月19日大法院判決)	土屋 武	464	47
新法解説			
健康増進法改正と東京都条例 ——受動喫煙防止をめぐって	川合敏樹	463	58
旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に 対する一時金の支給等に関する法律	植木 淳	468	57
アイヌ施策推進法 ——アイヌと日本に適合した先住民族政策を目指して	常本照樹	468	63
法曹養成制度改革法の概要	藤田正人・大月光康	469	58
意匠法改正 ——デザイン保護の拡大	麻生 典	469	65
民事執行法等の改正について ——債務者財産に係る情報取得手続と子の引渡執行手続を中心に	今津綾子	470	52
私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 の一部を改正する法律	大久保直樹	470	59
オリンピック・パラリンピックから考えるスポーツと法(1)～			
本連載の趣旨と全体像	早川吉尚	472	64
IOCって何？	瀧本正太郎	473	58
選手選考と紛争解決	小川和茂	474	51

講座		
探検する憲法——問いから始める道案内 (13)～(24・完)	吉田俊弘・横大道 聡	
いつ人権の制約は正当化されるのか(下)		463 90
人権をどう教えるのか		464 55
憲法の保障は憲法の敵にも及ぶのか		465 68
憲法はいかにして緊急事態に備えるのか		466 57
憲法はどのような「危機」に直面しているのか		467 74
どのような統治制度にするのか(上)		468 70
どのような統治制度にするのか(下)		469 81
どこまで国民は統治に関わるのか		470 66
どのように主権者を育てるのか		471 58
立憲主義とは何か		472 68
探検の軌跡を振り返る(上)	井上武史・綱森史泰・ 吉田俊弘・横大道 聡	473 62
探検の軌跡を振り返る(下)	井上武史・綱森史泰・ 吉田俊弘・横大道 聡	474 55
スタンダード行政法(1)～(12)		
	村上裕章	
第1章 第1節 行政法とは何か		463 66
第1章 第2節 行政法の法源、「法律による行政」の原理		464 64
第1章 第3節 行政裁量		465 76
第1章 第4節 行政手続		466 66
第2章 行政組織		467 83
第3章 第1節 行政立法		468 78
第3章 第2節 行政行為① 意義・種類・効力		469 89
第3章 第3節 行政行為② 瑕疵・職権取消しと撤回		470 75
第3章 第4節 行政行為③ 附款・手続		471 68
第3章 第5節 行政契約・行政指導・行政計画		472 76
第4章 行政上の実効性確保手段		473 70
第5章 行政情報の収集・管理・利用		474 66
ケースで考える債権法改正(1)～(12)		
特定物売買と危険負担をめぐる	吉永一行	463 73
錯誤	丸山絵美子	464 71
相殺	三枝健治	465 83
——「前の原因」による相殺の拡張		
売買契約の解除	伊藤栄寿	466 73
請負における報酬債権	吉永一行	467 89
——仕事完成不能の場面を中心に		
定型約款をめぐる問題	丸山絵美子	468 85
請負における契約不適合責任	三枝健治	469 96
詐害行為取消権の要件	伊藤栄寿	470 81
売買目的物に契約不適合がある場合の代金減額請求権	吉永一行	471 75
賃貸不動産の譲渡に伴う賃貸人の地位の移転と地位の留保	丸山絵美子	472 83
債権譲渡制限特約	三枝健治	473 77
詐害行為取消権の効果	伊藤栄寿	474 73

会社法判例——より深く学ぶ, 考える (19)~(24・完)			
会社分割と詐害行為取消権・再訪 ——最判平成24・10・12民集66巻10号3311頁を題材に	得津 晶	463	98
会社分割における債務の遮断効とその限界 ——最判平成24・10・12民集66巻10号3311頁が残した問題	栗谷 翔	464	79
取締役の対第三者責任 ——最大判昭和44・11・26民集23巻11号2150頁について	野田昌毅	465	91
役員等の対第三者責任 ——最大判昭和44・11・26民集23巻11号2150頁の再検討	高橋陽一	466	81
債務超過会社の倒産局面における株主の地位と取締役の責任 ——福岡高判平成26・6・27金判1462号18頁等を題材に	黒田 裕・増田友樹	467	97
設立中の会社に関する問題 ——最判昭和33・10・24, 大判昭和2・7・4を題材として	塚本英巨・松井秀征	468	93

事例で考える民事訴訟法 (13)~(24・完)			
既判力の主観的範囲	名津井吉裕	463	105
争点効と信義則	青木 哲	464	86
二重起訴の禁止	八田卓也	465	97
判決によらない訴訟の終了	鶴田滋	466	88
通常共同訴訟, 同時審判申出共同訴訟	名津井吉裕	467	105
固有必要的共同訴訟	青木 哲	468	101
類似必要的共同訴訟	鶴田 滋	469	104
独立当事者参加	八田卓也	470	89
補助参加・訴訟告知	名津井吉裕	471	83
訴訟承継	青木 哲	472	91
上訴	鶴田 滋	473	85
再審と送達	八田卓也	474	81

刑事事例の歩き方——判例を地図に(1)~(11)			
不作為犯	嶋矢貴之	463	80
因果関係	小池信太郎	464	94
正当防衛	鎮目征樹	465	105
過剰防衛	佐藤拓磨	466	96
共同正犯の基本成立要件	嶋矢貴之	468	109
共犯関係の解消	小池信太郎	469	112
承継的共同正犯	鎮目征樹	470	97
実行の着手, 早すぎた構成要件実現	佐藤拓磨	471	91
不能犯, だまされたふり作戦	佐藤拓磨	472	99
間接正犯と共同正犯	小池信太郎	473	94
不作為と共犯	鎮目征樹	474	89

事例から考える刑事証拠法(1)~(6)			
第1講 伝聞証拠の意義(上) ——真に問われているのは伝聞法則の知識ではない	笹倉宏紀	469	72
第1講 伝聞証拠の意義(中) ——真に問われているのは伝聞法則の知識ではない	笹倉宏紀	470	108
第1講 伝聞証拠の意義(下) ——真に問われているのは伝聞法則の知識ではない	笹倉宏紀	471	99
第2講 伝聞供述(上) ——証人尋問・被告人質問のあり方	成瀬 剛	472	107
第2講 伝聞供述(下) ——証人尋問・被告人質問のあり方	成瀬 剛	473	104
第3講 検察官面前調書(2号後段)に関する問題	池田公博	474	100

演習		毎号
憲法	安西文雄	
行政法	高橋信行	
民法	原田昌和	
商法	今井克典	
民事訴訟法	北村賢哲	
刑法	亀井源太郎	
刑事訴訟法	松田岳士	

判例セレクト Monthly			
判例の動き			
憲法	笹田栄司	471	123
行政法	神橋一彦	471	125
民法	山下純司	471	127
商法	北村雅史	471	129
民事訴訟法	坂田 宏	471	131
刑法	成瀬幸典	471	133
刑事訴訟法	宇藤 崇	471	135

憲法			
衆議院議員定数不均衡大法廷判決(最大判平成30・12・19)	原田一明	463	131
性同一性障害者特例法による性別変更の生殖腺除去要件の合憲性(最決平成31・1・23)	上田健介	464	117
市議会議員に対する嚴重注意処分及びその公表と司法審査(最判平成31・2・14)	笹田栄司	465	131
東京都議会の議員定数不均衡訴訟(最判平成31・2・5)	原田一明	466	121
医薬品インターネット販売規制事件(東京高判平成31・2・6)	松本和彦	466	122
旧優生保護法に基づく優生手術に対する国家賠償請求訴訟(仙台地判令和元・5・28)	上田健介	468	133
在外国民の最高裁判所裁判官国民審査権(東京地判令和元・5・28)	笹田栄司	469	135
自衛官安法制違憲訴訟最高裁判決(最判令和元・7・22)	原田一明	470	133
死刑確定者に対する信書の一部削除処分の適法性(最判令和元・8・9)	上田健介	471	138
ハンセン病家族訴訟(熊本地判令和元・6・28)	松本和彦	471	139
個人番号(マイナンバー)制度の合憲性(横浜地判令和元・9・26)	毛利 透	472	133
夫婦同氏制の合憲性(東京地判令和元・10・2)	巻 美矢紀	473	127
面会交流権の憲法上の権利性(東京地判令和元・11・22)	櫻井智章	474	123

行政法			
支出の一部に不正受給があった場合の政務活動費の返還義務(最判平成30・11・16)	野口貴公美	463	132
地方議会議員に対する懲罰的措置と国賠法1条1項の違法性(最判平成31・2・14)	神橋一彦	464	118
拘置所長が定めた「遵守事項」の適法性(最判平成31・3・18)	北島周作	466	123
交通反則告知書の交付手続において警察官が提示すべき資料の範囲(最判令和元・6・3)	野口貴公美	468	134
最高裁判所裁判官国民審査法36条の審査無効訴訟における審理の範囲(最決平成31・3・12)	深澤龍一郎	469	136
防衛出動命令に服従する義務の不存在確認訴訟の適法性(最判令和元・7・22)	神橋一彦	470	134
固定資産評価審査決定の取消訴訟における主張追加の許否(最判令和元・7・16)	中原茂樹	472	134
鳴門競艇従事員共済会への補助金支出に係る住民訴訟差戻上告審判決(最判令和元・10・17)	飯島淳子	473	128
逃亡犯罪人引渡法10条1項3号の決定に対する不服申立て許否(最決令和元・11・12)	徳本広孝	474	124



民法			
相続分の無償譲渡の「贈与」該当性 (最判平成30・10・19)	岩藤美智子	463	133
所有権留保と集合動産譲渡担保の競合 (最判平成30・12・7)	秋山靖浩	464	119
不貞行為の相手方に対する離婚慰謝料の請求(最判平成31・2・19)	山下純司	465	132
詐害行為取消しによる受益者の取消債権者に対する 受領金支払債務が履行遅滞となる時期 (最判平成30・12・14)	岩藤美智子	468	135
区分所有者に専有部分の電力供給契約の解約申入れを 義務づける旨の集会決議および規約の効力 (最判平成31・3・5)	秋山靖浩	470	135
いわゆる再転相続における熟慮期間の起算点(最判令和元・8・9)	久保野恵美子	471	140
債権差押えによる請求債権の消滅時効の中断(最判令和元・9・19)	石田 剛	472	135
商法			
自賠法16条1項・被害者の直接請求権にかかる代位関係及び 訴訟上行使された同権利にかかる支払債務が 遅滞に陥る時期(最判平成30・9・27)	土岐孝宏	463	134
新株予約権付社債の有利発行と取締役の責任(東京地判平成30・9・20)	北村雅史	463	135
一人株主の意思決定に強い影響力をもつ取締役への招集通知を 欠いた取締役会決議の効力(東京高判平成30・10・17)	松尾健一	464	120
取引先持株会の会員の意思に反した議決権行使の効力 (東京地判平成31・3・8)	松尾健一	465	133
標章の続用と会社法22条1項の類推適用 (東京地判平成31・1・29)	高橋英治	467	129
取締役選解任決議が取り消されるべきことを理由とする 後行の株主総会決議の不存在の主張 (東京地判平成30・9・6)	北村雅史	468	136
株主間合意の法的効力(東京地判令和元・5・17)	船津浩司	469	137
情報収集と経営判断原則(東京高判平成30・9・20)	高橋英治	470	136
買収防衛策の廃止に関する株主の議題提案権・ 議案要領通知請求権と「株主総会の目的である事項」 (東京高決令和元・5・27)	北村雅史	471	141
代表取締役の取締役会による解職と報酬の損害賠償請求の可否 (富山地高岡支判平成31・4・17)	田澤元章	472	136
新株予約権付社債の不公正発行と取締役の責任(東京高判令和元・7・17)	潘 阿憲	473	129
法人株主担当者の総会会場への入場と書面による議決権行使の効力 (東京高判令和元・10・17)	伊藤雄司	474	125
民訴法			
弁護士会照会に対し報告する義務があることの確認を求める訴えの適否 (最判平成30・12・21)	今津綾子	463	136
民訴法324条に基づく移送決定の取消し(最決平成30・12・18)	坂田 宏	463	137
アメリカの欠席判決(デフォルト・ジャッジメント)の執行可能性 (最判平成31・1・18)	酒井 一	464	121
「訴訟に関する書類」に対する文書提出命令の可否(最決平成31・1・22)	今津綾子	464	122
被相続人名義の口座に記載又は記録がされている振替株式等に 対する差押命令・譲渡命令の適否(最決平成31・1・23)	杉本和士	464	123
不貞行為に基づく損害賠償請求訴訟の人事訴訟法8条1項該当性 (最決平成31・2・12)	坂田 宏	466	124
養子縁組無効確認訴訟の訴えの利益(最判平成31・3・5)	酒井 一	466	125

子の引渡しを命ずる審判にもとづく間接強制決定の可否 (最決平成31・4・26)	今津綾子	467	130
被告が前訴における主張を翻したことが 信義則に反するとされた事例(最判令和元・7・5)	坂田 宏	470	137
公示送達による訴状等の送達が無効であるとして、 民事訴訟法338条1項3号所定の再審事由の存在が 認められた事例(札幌地決令和元・5・14)	濱崎 録	472	137
諫早湾干拓地潮受堤防開門判決に対する請求異議訴訟 (最判令和元・9・13)	越山和広	472	138
弁済期が支払不能前の債務に対する期限前弁済(非義務行為)の 偏頗行為否認(大阪高判平成30・12・20)	高田賢治	473	130
第1審で提出されていた事実について判断を求める行為が 民訴法157条の時機に後れた攻撃防御方法に 当たらないとされた事例(最判令和元・11・7)	堀 清史	474	126
<b>刑法</b>			
被害者が解放後に借金全額を肩代わりして 支払う場合における強盗罪の成立に必要な 暴行・脅迫の程度(福岡高判平成29・9・19)	安田拓人	463	138
正当防衛の成立が認められた事例(札幌地判平成30・12・3)	成瀬幸典	464	124
輸入する物品が金塊であることの認識がある場合における 覚せい剤営利目的輸入罪の故意(大阪高判平成30・5・25)	安田拓人	465	134
急迫性が認められた事例(京都地判平成31・2・12)	成瀬幸典	466	126
交番の警察官に対し違法薬物を所持した犯人が逃走を図ったと 誤信させて被告人を追跡させる等した行為に偽計業務妨害罪の 成立が認められた例(名古屋高金沢支判平成30・10・30)	安田拓人	467	131
強制わいせつ罪とわいせつ概念(福岡高判平成31・3・15)	成瀬幸典	468	137
準強制性交等罪における抗拒不能の判断 (名古屋地岡崎支判平成31・3・26)	安田拓人	469	138
東名高速あおり運転事件第1審判決(横浜地判平成30・12・14)	成瀬幸典	470	138
内縁関係ある者による不法残留罪の幫助の成否(東京高判令和元・7・12)	安田拓人	471	142
Mt.Gox事件第1審判決(東京地判平成31・3・15)	和田俊憲	472	139
特殊詐欺の受け子について故意および共謀が認められた事例 (最判令和元・9・27)	十河太朗	473	131
「すり替え作戦」によるキャッシュカードの取得と詐欺・窃盗の区別 (京都地判令和元・5・7)	高橋直哉	474	127
<b>刑訴法</b>			
違法な先行行為に基づき作成された書証及び同行為を疎明資料として 実施された搜索差押により得られた証拠の証拠能力 (名古屋地決平成30・2・28)	榎本雅記	463	139
刑事関係書類についての文書提出命令の可否(最決平成31・1・22)	宮木康博	464	125
併合罪関係にある被疑事実に対する捜査の同時処理義務 (最決平成30・10・31)	原田和往	465	135
マンション内のゴミステーションに捨てられた後に回収されたごみの領置 (東京高判平成30・9・5)	金子 章	466	127
同時傷害の特例が求める挙証責任の転換と被告人側による立証 (名古屋地判平成30・11・26)	宇藤 崇	467	132
接見禁止に対する準抗告を棄却した原決定につき刑訴法81条の 解釈適用を誤ったとされた事例 (最決平成31・3・13)	榎本雅記	468	138
大崎事件第3次再審請求最高裁棄却決定(最決令和元・6・25)	宮木康博	469	139

法廷警察権に基づき傍聴人のノートパソコン使用を禁止する措置の許否 (名古屋高判平成31・1・31)	原田和往	471	143
違法に獲得された尿鑑定書の証拠能力が否定された事例 (東京高判令和元・7・16)	金子 章	471	144
協議合意制度が用いられた事例(東京地判令和元・9・13)	丸橋昌太郎	472	140
先行する現行犯逮捕に重大な違法があるとして尿鑑定書等を証拠排除し、無罪を言い渡した事例(大阪地判令和元・9・25)	黒澤 睦	473	132
実質証拠として取調べ請求された録音・録画記録媒体について、 録画映像部分を除く形で証拠採用された事例(東京地決判令和元・7・4)	田中優企	474	128
<b>海外Topics</b>			
司法と政治の距離 ——カバノー判事の合衆国最高裁判官就任に接して	村山健太郎	464	129
台湾における婚姻平等化からの示唆	鈴木 賢	472	142
英国のEU離脱 ——その憲法的認識枠組みをめぐる対立の経緯	岩切大地	473	134
<b>REPORT</b>			
早慶合同ゼミナール 種類物売買における買主受領前の目的物の滅失とその責任	千葉恵美子・田高寛貴・白石 大	463	140
令和元年度第69回全日本学生法律討論会		473	139
第18回インターカレッジ・ネゴシエーション・コンペティション	森下哲朗	474	130
<b>その他の記事</b>			
“社会を明るくする運動” ——更生保護制度施行70周年を迎えて	本平利幸	466	129
<b>イチオシ！！</b>			
ずっと手元にある『標準特許法』 ——高林 龍『標準特許法〔第6版〕』	大西ひとみ	463	151
まずは相手を知る ——増田弘道『製作委員会は悪なのか？アニメビジネス完全ガイド』	小槻英之	464	142
言葉をつかう職業人の必携の書 ——大野 晋=浜西正人『類語国語辞典』	鈴木悠介	465	143
おおきな木になろう ——シェル・シルヴァスタイン(村上春樹訳)『おおきな木』	永井利幸	466	135
「自分で翔べない人間はコンピューターに仕事をうばわれる」 ——外山滋比古『思考の整理学』	稲葉和香子	467	142
<b>法律書ランキング</b>			
全国大学生協／丸善ジュンク堂書店(2019年1月～3月)		464	143
全国大学生協／紀伊國屋書店(2019年4月～6月)		467	143
全国大学生協／丸善ジュンク書店(2019年7月～9月)		470	147
全国大学生協／紀伊國屋書店(2019年10月～12月)		473	151

Book Information		
横田明美=小谷昌子=堀田周吾『法学学習Q&A』	463	89
道垣内正人『自分で考えるちょっと違った法学入門〔第4版〕』	463	113
樋口陽一=石川健治=蟻川恒正=穴戸常寿=木村草太『憲法を学問する』	464	54
伊藤奈賀子=中島祥子編『大学での学びをアクティブにする アカデミック・スキル入門〔新版〕』	464	127
大橋洋一=斎藤 誠=山本隆司編『行政法判例集 I 総論・組織法〔第2版〕』『行政法判例集 II 救済法〔第2版〕』	466	105
神作裕之=藤田友敬編『商法判例百選』	466	134
黒田有志弥=柴田洋二郎=島村暁代=永野仁美=橋爪幸代『社会保障法』	467	113
大村敦志=窪田充見編『解説 民法(相続法)改正のポイント』	468	117
野坂泰司『憲法基本判例を読み直す〔第2版〕』	469	141
J.マーク・ラムザイヤー=長谷部恭男=宇賀克也=中里 実=川出敏裕=大村敦志 =神田秀樹=松下淳一=荒木尚志=白石忠志『アメリカから見た日本法』	470	51
千葉 実 著/北村喜宣=山口道昭=出石 稔 編『自治体災害対策の基礎』	470	65
和田俊憲『どこでも刑法 #総論』	470	107
土田道夫=豊川義明=和田 肇編著/ 天野晋介=石田信平=金井幸子=坂井岳夫= 篠原信貴=本庄淳志=山川和義=山本陽大著『ウォッチング労働法〔第4版〕』	470	140
千葉勝美『憲法判例と裁判官の視線——その先に見ていた世界』	470	141
長谷部恭男=石川健治=穴戸常寿 編『憲法判例百選 I〔第7版〕』/『憲法判例百選 II〔第7版〕』	471	56
佐伯仁志=大村敦志 編集代表『ポケット六法 令和2年版』	471	57
道垣内弘人=中井康之 編著『債権法改正と実務上の課題』	471	82
内田幸隆=杉本一敏『刑法総論』	471	146
久保田安彦=船津浩司=松元暢子『会社法判例40!』	472	116
中山竜一=浅野有紀=松島裕一=近藤圭介『法思想史』	472	117
サトウタツヤ=若林宏輔=指宿 信=松本克美=廣井亮一『法と心理学への招待』	472	148
法学教室編集室 編『問題演習 基本七法 2019』	473	57
上原敏夫=長谷部由起子=山本和彦 編『民事執行・保全判例百選〔第3版〕』	473	93
Reader's Voice		
別冊付録	毎号	
平成の法律事件	463 別冊付録	